

(参考様式1-1)

地域資源活用価値創出整備事業(定住促進・交流対策型)事業実施計画

計画主体名	計画期間
マツカワマチ 松川町	令和7年度～令和9年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
長野県松川町役場産業観光課	0265-34-7066	0265-48-5233	sangyou@town.matsukawa.lg.jp

【記入要領】

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること。
 - ・共同で作成する場合は、全ての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農山漁村への定住促進	<p>松川町生田部奈地区は、水田のほかに果樹(市田柿・リンゴ等)や、花きや野菜の栽培が行なわれているが、高齢化や、後継者不足、機械の買い替えの問題等により、耕作できない農地も増えてきている。65歳以上が全体の62%を占めるため、準限界地域となり、近い将来、耕作放棄地が増えるであろうと心配される。</p> <p>計画しているライスセンターの完成により、これまで外部に委託していた地域の米(53,715kg)を処理できるとともに、集落営農組織で令和11年までに新たに引き受ける予定の約230aの分(14,113kg)を処理・販売。地域のお米を集約していくことでブランド化を図り、これまで外部に委託していた乾燥調製作業を地域で行うことで、新たな雇用者、定住者を生み作業の受託料等も地域営農に還元しつつ、営農を持続的な取組みにして、耕作放棄地の発生も防いでいくため。</p>

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	地域産物の販売額の増加	
第1評価指標の設定根拠		
<p>現状:ライスセンター処理数量(地域米) 60,855kg × 販売単価251円 = 15,275千円/年(R4~R6平均値)</p> <p>目標:ライスセンター処理数量(地域米) R10:66,086kg × 販売単価251円 = 16,588千円</p> <p>R11:73,428kg × 販売単価251円 = 18,430千円</p> <p>R12:73,428kg × 販売単価251円 = 18,430千円 17,816千円/年(R10~R12平均)</p> <p>作業受託数量 R10:70,634kg × 受託単価60円 = 4,238千円</p> <p>R11:83,315kg × 受託単価60円 = 4,999千円</p> <p>R12:83,315kg × 受託単価60円 = 4,999千円 4,745千円/年(R10~R12平均)</p>		
第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
	雇用者数(新規就農者等を含む)の増加	
第2評価指標の設定根拠		
ライスセンターでの作業、収穫作業等(自前・受託含む)における、雇用数の見込み。		

V 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
中山間地農業ルネッサンス事業 地域別農業振興計画	農林水産物集出荷貯蔵施設	部奈地区	令和7年度中山間地域農業ルネッサンス事業、地域別農業振興計画に位置付けられている。

【記入要領】

- ①交付対象となる事業のうち、実施要領第16に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ②連携する施策名には、実施要領第16に掲げる施策を記載すること。
- ③事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

VI 地域資源活用価値創出整備事業(定住促進・交流対策型)年度別事業実施計画

	計画の提出年度	新規・変更の区別 新規「1」 変更「2」	都道府県 名称	計画主体 名称	市町村名	地区名	地域指定状況								計画期間 最終年度	
							山村 振興	過疎 地域	特定 農山村	半島 振興	離島 振興	豪雪 地帯	急傾 斜地	奄美 群島		指定 棚田 地域
事業別内容	R7	1	長野県	松川町	松川町	部奈地区			1							R9
①事業費計																
②市町村等附帯事務費																
③県附帯事務費																
総合計(①+②+③)																
共同で計画作成を行う場合の内訳																
〇〇町	事業費(ハード)															
	市町村等附帯事務費															
××県	事業費(ハード)															
	都道府県附帯事務費															
	市町村等附帯事務費															

【記入要領】

・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、計画の提出年度欄には、発電施設等を附帯する活性化施設の整備を実施する際に作成した活性化計画の提出年度を記載すること。

本年度までの累計			翌年度以降(予定)			備 考
全体事業費	交付対象 事業費	交付金額	翌年度以降の累計			
			全体事業費	交付対象 事業費	交付金額	
円	円	円	円	円	円	
48,294,000	24,147,000	24,147,000	0	0	0	
48,294,000	24,147,000	24,147,000	0	0	0	
48,294,000	24,147,000	24,147,000	0	0	0	